



GUNMA INNOVATION AWARD 2020

群馬イノベーションアワード2020協賛社トップ座談会「コロナ禍の戦略」vol.4

座談会の4回目は、オープンハウスの荒井正昭社長ら10人が「コロナ禍の戦略」をテーマに、発想の転換や成長事業の可能性などについて意見を交わした。(敬称略)

先を読む難しき学ぶ

持続可能社会に貢献

感動与えられる戦略

健康志向でチャンス

荒井 正昭 東京都を中心に神奈川、埼玉、名古屋、福岡など大都市圏で不動産事業を展開している。2月中旬ごろの状況から、不動産相場が下がるのを読んで、数百億円の資金が必要な大阪市の会社との資本業務提携を控えていたので身構えたのが、5月に隣に戸建て住宅の売り上げが約5割もアップして驚いた。テレワークの増加で部屋数が必要になったことが好調の主な要因。マンションの売り上げも順調に推移している。

石川 雅之 「テクノストラクチャー工法」を採用している。荒井社長の話のように住宅は順調。5~7月の受注は前年を下回ったが、6月頃からお客さまが動き出し、8~10月は前年を上回っている。コロナの影響で手狭なアパートから戸建て住宅への流れがあるのは確か。テレワークを前提に都内から群馬への移住を考え、家を探す人もいた。見学を予約制にしたら、本気で住宅建築を考えている人の来場が目立っている。

石田 昌嗣 「SDGs」の観点から、太陽光発電と蓄電池を組み合わせて電気を自給自足する住宅販売に力を入れ、持続可能な社会に貢献していきたい。

池田 道成 不動産業界と違い、建設業界はコロナの影響を受けている。年度末の2、3月の現場は忙しく、関東一円の数十の現場には大勢の作業員が集まっている。マスク、消毒液などをかき集め、とにかく現場が止まらないように感染予防に最大限の力を入れた。3

5月は営業活動ができず、緊急事態宣言解除後は外食産業やホテル、アパレルなどの計画が延期や中止となった。受注競争が厳しくなる中、どうやって生産性を上げるか。設計など施工の前段階の業務を重視するフロントロディングやICT活用、働き方改革を掲げている。必然的にコスト競争も激しくなるが、より良いサービスを生み出し、お客さまに感動を与えられる戦略を描いていく。

土地分譲事業を主体に農業太陽光発電などの事業をグループで展開している。コロナで健康志向が高まり、農業は大きなチャンスと捉えている。野菜の見た目は同じでも、中身は全然違う。徹底した水分管理などで栽培した糖度10度以上の上質な甘さが特徴のトマトでジュースを作っているように、栄養成分の数値化をアピールすることにも、抗酸化作用のある野菜の栽培にさらに力を入れている。

農業の大きな課題は高齢化と後継者不足。高齢の従事者が今後10年間で大量に引退することが予想される。食は人が生きていく限り必要。コロナが続いても影響はない。農業のイメージを変え、若い人が働きたいと思える魅力的な会社づくりに取り組む。

電子部品の開発と生産、販売をグローバル展開している。メイン商品は最先端技術の詰まった積層セラミックコンデンサで、スマートフォンやパソコン、車などで使用されている。コロナで電子製品の需要が増える一方、車は製造ラインが止まり、結果的に受注バランスが取れる形になった。一番困ったのは、ロックダウンされた都市の海外工場。許可をもらって

移動させたが、出勤制限がかなり、十分に製造できなかった時期もあった。smart, Eプロジェクトという生産性改善を目的とした全社プロジェクトで、ビッグデータの解析から設備や人の技能のばらつきを減らす取り組みを進めている。コロナ禍でも全拠点同質な品質水準を保つため、このプロジェクトをさらに推進していく必要性を感じた。

桐生を中心に介護事業所を運営する。通所介護や訪問看護のほか、フィットネスや働き方のコンサルティング事業を展開している。県内の介護施設でクラスターが発生したので、とにかく神経を使った。中小高校の臨時休校の対応も苦心した。従業員のうち9割が女性で、そのうち6割が子育て世代のため、事業所運営の死活問題だった。どうにかしようとして、特別休暇を利用してもらったり、託児室を用意して子どもを連れて出勤してもらった。コロナでさまざまな制限がある中、できることを話し合い、オンライン見学会を開催した。オンラインショップも開設した。個人的には自由な時間が少なくなったので、オンラインでビジネスの勉強を始めてみた。

健康志向の飲食店経営も考えている。

そば店や製粉業を営む。そば店経営をしながら、常にイノベーションを考えている。生産、仲卸、販売を一括して行っているのも一例。安定供給のため2014年からモンゴルで生産を始め、現在は2千トンを栽培している。業界は後継者不足や高齢化が顕著で、全国で惜しまれながら店じまいするケースが目立つ。そこで、太田市には職人を養成する「日本そば文化学院」をコロナ禍の4月に設立した。養成には長い時間が必要とされるが、2カ月間ではそば打ができるようになるプログラムをつくり、宿泊施設も備えている。修生生の独立を支援し、紹介先の店



荒井 正昭



石田 昌嗣



石川 雅之



広瀬 光昭



岡田 広行



佐瀬 克也



雅楽川 陽子



池田 道成



齋藤 胡依



宮崎 雄一

発想の転換 事業発展の鍵

独自の技術で元気に ビッグデータ活用を

岡田 昌嗣 オンライン展開工夫

池田 道成 オンライン指導導入 そば文化を世界発信

宮崎 雄一 ピンチをチャンスに

社内でのコロナ対策は徹底し、事務所スペースを細分化したり、机の間隔を2倍取るよう配置した。オゾン発生器や次亜塩素酸の空気清浄機を導入した。ペンタイプの消毒液も全社員に配布した。テレワークについては、コロナ前から社員に端末を貸与してどこでも仕事ができる環境を整えていたため、スムーズに移行できた。

電子部品の開発と生産、販売をグローバル展開している。メイン商品は最先端技術の詰まった積層セラミックコンデンサで、スマートフォンやパソコン、車などで使用されている。コロナで電子製品の需要が増える一方、車は製造ラインが止まり、結果的に受注バランスが取れる形になった。一番困ったのは、ロックダウンされた都市の海外工場。許可をもらって

移動させたが、出勤制限がかなり、十分に製造できなかった時期もあった。smart, Eプロジェクトという生産性改善を目的とした全社プロジェクトで、ビッグデータの解析から設備や人の技能のばらつきを減らす取り組みを進めている。コロナ禍でも全拠点同質な品質水準を保つため、このプロジェクトをさらに推進していく必要性を感じた。

桐生を中心に介護事業所を運営する。通所介護や訪問看護のほか、フィットネスや働き方のコンサルティング事業を展開している。県内の介護施設でクラスターが発生したので、とにかく神経を使った。中小高校の臨時休校の対応も苦心した。従業員のうち9割が女性で、そのうち6割が子育て世代のため、事業所運営の死活問題だった。どうにかしようとして、特別休暇を利用してもらったり、託児室を用意して子どもを連れて出勤してもらった。コロナでさまざまな制限がある中、できることを話し合い、オンライン見学会を開催した。オンラインショップも開設した。個人的には自由な時間が少なくなったので、オンラインでビジネスの勉強を始めてみた。

健康志向の飲食店経営も考えている。

そば店や製粉業を営む。そば店経営をしながら、常にイノベーションを考えている。生産、仲卸、販売を一括して行っているのも一例。安定供給のため2014年からモンゴルで生産を始め、現在は2千トンを栽培している。業界は後継者不足や高齢化が顕著で、全国で惜しまれながら店じまいするケースが目立つ。そこで、太田市には職人を養成する「日本そば文化学院」をコロナ禍の4月に設立した。養成には長い時間が必要とされるが、2カ月間ではそば打ができるようになるプログラムをつくり、宿泊施設も備えている。修生生の独立を支援し、紹介先の店

参加者

荒井 正昭・オープンハウス社長
あらい・まさあき 1965年、旧藪塚本町(現太田市)生まれ。都内の不動産会社勤務を経て、97年に不動産のオープンハウスを設立。首都圏を中心に事業を拡大し、2013年に東証1部に上場した

石田 昌嗣・石田屋専務
いしだ・まさつぐ 1977年、旧鬼石町生まれ。都内の不動産会社勤務を経て、2002年に石田屋入社。パナソニックビルダーズグループに加盟し、群馬県、埼玉県北部で戸建て住宅を建築している

石川 雅之・石川建設社長
いしかわ・まさゆき 1964年、太田市生まれ。大学卒業後、大手建設会社勤務を経て石川建設に入社。関東一円を営業エリアとして拡大し、2014年から現職。19年から太田商工会議所副会頭

広瀬 光昭・三光ファーム社長
ひろせ・みつあき 1977年、石川県生まれ、高崎市育ち。不動産業を経て2016年、耕作放棄地の解消を目指して農業に参入。農地を引き受け、コメや野菜を生産する約50畝を管理、県内外へ販路を拡大

岡田 広行・親広産業社長
おかだ・ひろゆき 1968年、富岡市生まれ。96年に親広産業を設立。不動産業、建築業のほか、太陽光発電事業も展開し、革新のインフラ産業を目指す

佐瀬 克也・太陽誘電取締役専務執行役員
させ・かつや 1964年、新潟県生まれ。大学卒業後、太陽誘電入社。技術部門、事業部門などの業務に携わり、主にコンデンサ事業の技術力強化と生産性向上に取り組む。今年7月から経営企画を統括

雅楽川 陽子・COCO-LO社長
うたがわ・ようこ 桐生市生まれ。作業療法士として病院などの勤務を経て、29歳で「COCO-LO」を起業。キャリア支援とワークライフバランスの制度を導入し、全国的な表彰は多数に上る

池田 道成・じぶんカンパニー社長
いけだ・みちなり 1991年、東京都生まれ。伊勢崎市育ち。大学在学中の2015年、じぶんカンパニーを創業。前橋、高崎でメディカルジム「プライベートジムDROIT」4店舗を展開する

齋藤 胡依・ダイコー社長
さいとう・こい 1970年、中国生まれ。2006年、太田市で十割そば専門店「竹林」を開店。08年にダイコー設立。そば店経営やそば粉の製粉業を行っている。今年4月から「日本そば文化学院」理事長

宮崎 雄一・HAWORD社長
みやぎき・ゆういち 1972年、熊本市生まれ。2001年に群馬県に移り住み、イタリア料理を学ぶ。13年にイタリアレストラン「ピッツェリア・ベスカ」をオープン。前橋市で2店舗を展開する

次回は11月20日掲載予定

ファイナルステージ/12月5日(土) ヤマダグリーンドーム前橋 入場無料